日本成長戦略会議（第8回）の重要ポイント：5か年集中投資とAI・AX社会実装

7月に策定された「日本成長戦略」を具体的な投資・予算・制度改革へ落とし込む方針が示されました。
「5年間の集中投資」「特別会計による複数年度支援」「年内のAI行動計画策定」を軸に、成長を阻む供給制約の解消を目指します。

投資・財政支援の枠組み（5か年計画と特別会計）

17の戦略分野へ5年間の集中投資

「勝ち筋」が明確な事業を特定し、国内投資を成長・雇用・所得へつなげます。



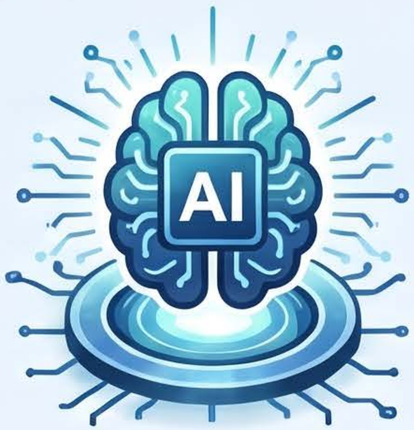
特別会計による複数年度の投資支援

「持ち年度による」複数年計により、企業の投資予見可能を提高します。



つなぎ国債で資金を前倒し調達し、企業の投資予見可能性を高めます。

高性能AI推進と「4つの制約」の解消



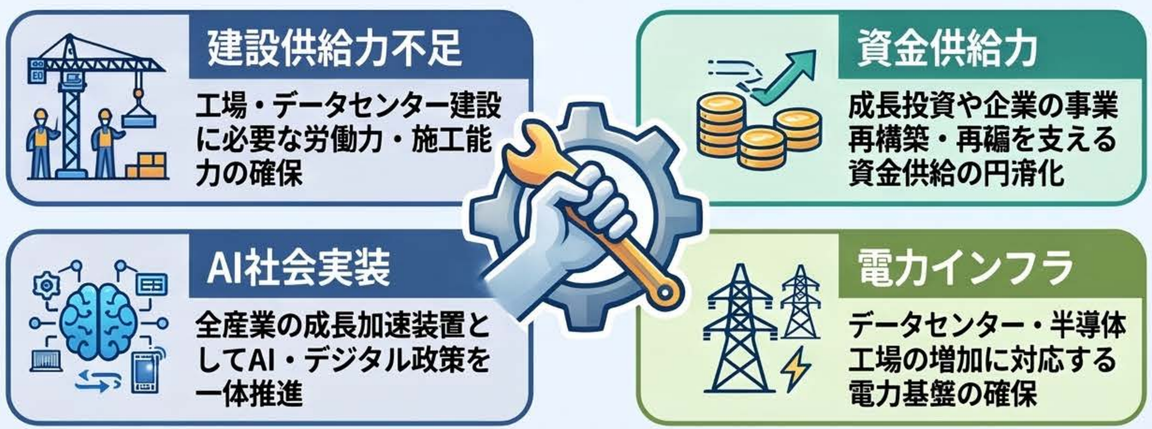
年内に「AI普及行動計画」を策定

業務プロセスを刷新するAX（AI変革）と規制・制度改革を年内に整理します。



成長を阻む「4つのボトルネック」へ対応

投資拡大に伴う施工能力・資金・AI・電力の供給制約を一体で解消します。



Gemini Notebook